

テーマ：グローバルメディアと民俗知識

首都大学東京大学院 小林宏至

社会・文化人類学の領域では 20 世紀半ばまで、民間信仰や民俗知識といったものを、古来より脈々と受け継がれた伝統や、世代を超えて伝承されてきた知識としてとらえる傾向が強かった。しかし 1960～80 年代をひとつの転換期とし、文化をサルベージする問題、知識を静態的な象徴体系として議論することが批判的に検討されるようになる。人類学者の主要な「仕事」である民族誌に対してもまた「民族誌的現在」というように時制が与えられるようになり、民族誌における事例は一回性を免れないもの、文化や知識の問題は固定化しえないものとして捉えられ、「伝統」文化や民俗知識の問題は、概して社会的、政治経済的、歴史的背景との関係で議論されるのが一般的となった。

本発表では、ある集団とその集団の背景にある社会的、歴史的状況をつなぎ合わせる、メディアの存在を議論の中心に据え、ある民族集団が民間信仰や民俗知識を語るという状況が、如何に生成されていくかという問題を考察するものである。というのも、ある集団に付与される「文化（民俗）」は、その集団をとりまく社会状況とのインタラクティブな関係性の中で生成されているからであり、その中でメディアは彼らの信仰や民俗知識に対して大きな影響力を有している。

中国福建省西部山岳地帯には、客家土楼（はっかどろう）と呼ばれる巨大な集合住居が点在している。土楼は土で造られた楼閣であり、大きいものだと直径 70m、4 階建、一族が中心となって居住しており、数十世帯数百人が一同に住むことができる建物である。1950 年代以前はその存在すら知られていなかった土楼であるが、改革開放後の 1980 年代、少しづつ世間にしられるようになり観光開発が進んでいく。1986 年に 1 元切手の図案となり、1992 年に初めてテレビ取材が行われ、2002 年に国の文物保護単位となり、2008 年に世界文化遺産へと登録された。本発表で調査地とする福建省永定県は、土楼が 2 万戸以上県内に存在しており、とりわけ強く影響を受けた地域である。観光開発に伴い彼らの生業やライフコースも大きく変容を遂げるようになった。

現地社会の民俗知識や民間信仰は、それをとりまく社会情勢とともに変容を遂げてきたといえる。たとえば数世代前から始まった「保生大帝」信仰、文化大革命期の宗教行為の禁止、改革開放後の観光地政策による客家文化の隆盛などがあげられる。本発表ではとりわけ、1980 年代以降活発に行われるようになった、客家土楼に対するメディア表象を分析することで、現在の彼らの「文化」の変容過程を考察する。より具体的には、現地社会に本来存在しないはずの土楼内部における「祖堂」が、日本、シンガポール、台湾の雑誌に登場し、それがユネスコをはじめとする各学術機関によって認められていくプロセスである。これらを分析することで客家文化という物語（民俗）の生産と消費の接点（あるいは関数）となるメディアが果たした意義と、その研究の可能性を探っていく。